

# 新地方公会計制度に基づく財務4表(平成25年度)を公表

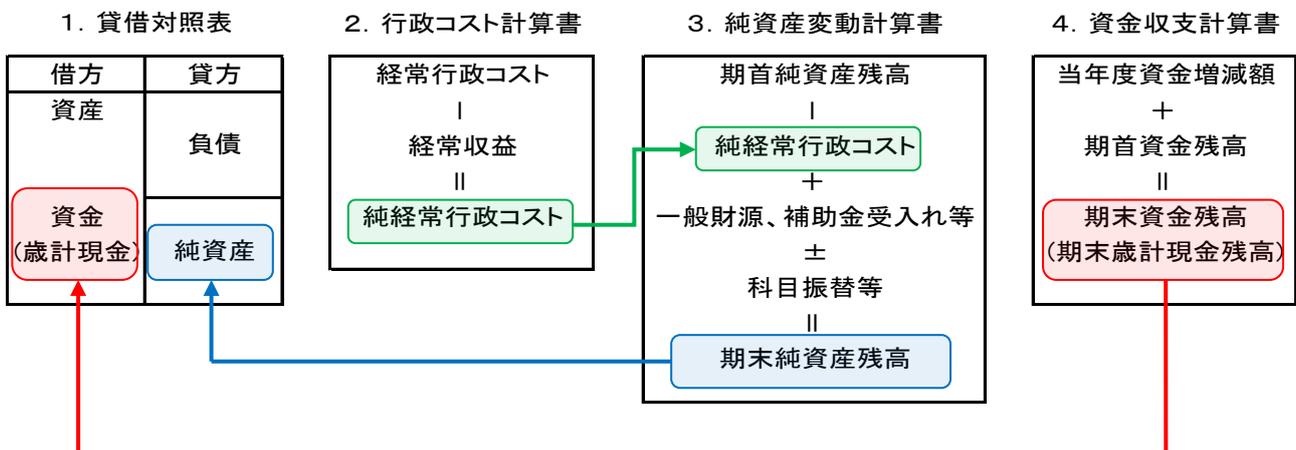
扶桑町では、平成14年度決算分からバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書を作成、公表し、企業会計的手法の導入を図ってきました。

こうした取り組みを進める中、平成18年に国が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備が要請されたこととともない、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」により普通会計における財務4表を、平成22年度決算分より特別会計連結ベースによる財務4表を作成し、公表しております。

## 財務書類4表の構成

1. 貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である地方債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。 この表から、将来世代に引き継ぐ社会資本(資産)がどれくらいあり、そのうち、これからの世代が負担しなければならないもの(負債)がどれくらいあるか知ることができます。
2. 行政コスト計算書	1年度の間に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供やごみの収集などのような資産の形成には結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し(経常行政コスト)、そのうち受益者からの収入がどれくらいで(経常収益)、受益者負担以外の町税などをどれくらい必要としたのか(純経常行政コスト)が分かります。
3. 純資産変動計算書	貸借対照表に計上している純資産が、前年度からどのような要因で変動したのかを知ることができます。
4. 資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。 収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、どのような活動にどれくらいの資金が必要とされているか分かります。

## 財務書類4表の相互関係



# 平成25年度 扶桑町の普通会計財務4表の概要

## 1. 貸借対照表

平成25年度末（平成26年3月31日現在）では、591億3,382万6千円の資産を形成してきました。そのうち508億9,430万7千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの82億3,951万9千円（13.9%）については、これからの世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科 目	借 方		増 減
	平成25年度	平成24年度	
資産の部(これまでに形成した資産)			
1.公共資産			
(1)有形固定資産	55,791,461	56,124,638	△ 333,177
(2)売却可能資産	18,849	18,849	0
公共資産合計	55,810,310	56,143,487	△ 333,177
2.投資等			
(1)投資及び出資金	451,588	451,588	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等	1,231,293	1,333,939	△ 102,646
(4)長期延滞債権	209,338	241,454	△ 32,116
(5)回収不能見込額	△ 86,545	△ 52,541	△ 34,004
投資等合計	1,805,674	1,974,440	△ 168,766
3.流動資産			
(1)現金預金	1,478,202	1,256,254	221,948
(うち歳計現金)	376,789	335,780	41,009
(2)未収金	39,640	48,003	△ 8,363
流動資産合計	1,517,842	1,304,257	213,585
<b>資産合計</b>	<b>59,133,826</b>	<b>59,422,184</b>	<b>△ 288,358</b>

資産の部では、全体の94.4%を占める公共資産が、減価償却などにより前年度から3億3,317万7千円減の558億1,031万円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から1億6,876万6千円増減の18億567万4千円、現金預金や財政調整基金などの流動資産が前年度から2億1,358万5千円増の15億1,784万2千円となっています。なお、流動資産が増加しているのは、財政調整基金積立の増加が大きな要因となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	6,313,116	6,025,767	287,349
(2)長期未払金	11,771	14,053	△ 2,282
(3)退職手当引当金	1,119,575	1,089,648	29,927
固定負債合計	7,444,462	7,129,468	314,994
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	525,622	519,672	5,950
(2)未払金	2,233	2,232	1
(3)翌年度支払予定退職手当	174,694	165,575	9,119
(4)賞与引当金	92,508	92,219	289
流動負債合計	795,057	779,698	15,359
負債合計	8,239,519	7,909,166	330,353
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	50,894,307	51,513,018	△ 618,711
負債・純資産合計	59,133,826	59,422,184	△ 288,358

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から2億9,329万9千円増加し、68億3,873万8千円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から0.2%増の83.0%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から0.6%増の13.9%となっています。

純資産の部では、前年度から6億1,871万1千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

#### ①純資産比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$

86.1%（前年度86.7%）

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産比率は、前年度から0.6%減少しており、その分将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

#### ②将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$

12.3%（前年度11.7%）

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代負担比率は、前年度から0.6%増加しており、その分、これまでに形成した社会資本に係る将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

### ③歳入額対資産比率 **公共資産合計／歳入総額**

6.2年（前年度6.4年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点をおいてきたことを表します。

これまでに形成された資産は、歳入総額の6.2年分に相当する額になっています。

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

歳入総額：(H24) 87億7,568万円→(H25) 89億5,688万円

### ④有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、生活インフラ・国土保全が64.9%、教育が25.9%、福祉が6.4%であり、道路などのインフラ資産の整備に多くの資金を投入してきたことが分かります。

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度	
	有形固定資産	割 合	有形固定資産	割 合
生活インフラ ・国土保全	36,214,777	64.9%	36,242,440	64.6%
教育	14,435,813	25.9%	14,651,596	26.1%
福祉	3,589,857	6.4%	3,657,091	6.5%
環境衛生	589,696	1.1%	593,511	1.1%
消防	180,335	0.3%	187,401	0.3%
総務	780,983	1.4%	792,599	1.4%
合計	55,791,461	100.0%	56,124,638	100.0%

### ⑤資産老朽化比率

**減価償却累計額／(有形固定資産合計額(土地を除く)＋減価償却累計額)**

57.6%（前年度56.0%）

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。有形固定資産全体の資産老朽化比率は57.6%で、前年度より1.6%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

行政目的別では、総務（81.6%）、消防（74.5%）、環境衛生（67.9%）の順に高い比率となっています。

(単位:千円)

区分	平成25年度			平成24年度		
	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
生活インフラ ・国土保全	14,438,530	7,723,540	53.5%	14,227,987	7,428,219	52.2%
教育	15,447,364	9,421,190	61.0%	15,316,002	9,074,045	59.2%
福祉	3,705,897	1,953,704	52.7%	3,704,462	1,870,104	50.5%
環境衛生	182,658	123,958	67.9%	182,658	120,143	65.8%
消防	68,946	51,332	74.5%	68,946	44,266	64.2%
総務	893,330	729,070	81.6%	887,973	712,097	80.2%
合計	34,736,725	20,002,794	57.6%	34,388,028	19,248,874	56.0%

### ⑥地方債の償還可能年数 (地方債残高－減債基金)／経常的収支

9. 7年(前年度9. 9年)

地方債残高(減債基金を除く)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から、「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、9. 7年で返済できることを示します。

経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く):(H24)6億6,239万1千円→(H25)7億347万5千円

### ⑦住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は172万3千円、負債は24万円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から2万1千円減少し、148万3千円となっています。

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,639	1.固定負債合計	208
2.投資等合計	58	2.流動負債合計	23
3.流動資産合計	38	負債合計	231
		<b>純資産</b>	
		純資産	1,504
<b>資産合計</b>	<b>1,735</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,735</b>

人口:34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)



(平成25年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,626	1.固定負債合計	217
2.投資等合計	53	2.流動負債合計	23
3.流動資産合計	44	負債合計	240
		<b>純資産</b>	
		純資産	1,483
<b>資産合計</b>	<b>1,723</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,723</b>

人口:34,323人(平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口)

## 2. 行政コスト計算書

資産形成を伴わない、経常的な活動に伴うコストの総額は、前年度より4億6,765万5千円増の81億9,351万7千円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担金である経常収益の総額は、前年度より1,762万8千円増の2億5,854万3千円となっており、差額の79億3,497万4千円は町税や国県補助金などで賄われています。

経常行政コストは、とくに「人にかかるコスト」が大幅に増加していますが、その要因としては、退職手当組合積立金の減少により「退職手当引当金繰入等」が増加したことなどによります。

(単位:千円)

科目	平成25年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b>						
1.人にかかるコスト	1,921,647	23.5%	1,690,747	21.9%	230,900	1.6%
(1)人件費	1,520,652	18.6%	1,506,210	19.5%	14,442	△ 0.9%
(2)退職手当引当金繰入等	308,487	3.8%	92,319	1.1%	216,168	2.7%
(3)賞与引当金繰入額	92,508	1.1%	92,218	1.2%	290	△ 0.1%
2.物にかかるコスト	2,396,755	29.3%	2,369,308	30.7%	27,447	△ 1.4%
(1)物件費	1,545,363	18.9%	1,525,539	19.7%	19,824	△ 0.8%
(2)維持補修費	96,931	1.2%	96,598	1.3%	333	△ 0.1%
(3)減価償却費	754,461	9.2%	747,171	9.7%	7,290	△ 0.5%
3.移転支出的なコスト	3,709,144	45.2%	3,603,592	46.6%	105,552	△ 1.4%
(1)社会保障給付	1,595,236	19.5%	1,534,504	19.9%	60,732	△ 0.4%
(2)補助金等	1,051,871	12.8%	996,965	12.9%	54,906	△ 0.1%
(3)他会計等への支出額	1,029,829	12.5%	1,031,485	13.3%	△ 1,656	△ 0.8%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	32,208	0.4%	40,638	0.5%	△ 8,430	△ 0.1%
4.その他のコスト	165,971	2.0%	62,215	0.8%	103,756	1.2%
(1)支払利息	80,705	1.0%	84,315	1.1%	△ 3,610	△ 0.1%
(2)その他	85,266	1.0%	△ 22,100	△ 0.3%	107,366	1.3%
<b>経常行政コスト合計 a</b>	<b>8,193,517</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,725,862</b>	<b>100.0%</b>	<b>467,655</b>	<b>0.0%</b>
<b>経常収益</b>						
1.使用料・手数料	231,404		222,045		9,359	
2.分担金・負担金・寄附金	27,139		18,870		8,269	
<b>経常収益合計 b</b>	<b>258,543</b>		<b>240,915</b>		<b>17,628</b>	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>7,934,974</b>		<b>7,484,947</b>		<b>450,027</b>	
a-b						

### ① 行政コストの目的別割合

行政目的別の区分で見ると、福祉が41.4%と最も大きく、次いで教育が16.6%、総務が11.7%なっています。

区 分	平成25年度		平成24年度	
	行政コスト	割 合	行政コスト	割 合
生活インフラ ・国土保全	791,855	9.7%	754,293	9.8%
教育	1,358,512	16.6%	1,328,322	17.2%
福祉	3,389,892	41.4%	3,234,918	41.9%
環境衛生	766,140	9.3%	667,788	8.6%
産業振興	183,768	2.2%	179,846	2.3%
消防	443,209	5.4%	444,400	5.7%
総務	957,372	11.7%	918,356	11.9%
議会	138,981	1.7%	137,955	1.8%
その他	163,788	2.0%	59,984	0.8%
合計	8,193,517	100.0%	7,725,862	100.0%

### ② 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

3.2% (前年度3.1%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.2%であり、残りの96.8%は町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

### ③ 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの経常行政コストは、前年度より1万4千円増の23万9千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より1千円増の8千円で、その差額の23万1千円が町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
1.人にかかるコスト	56	49	7
2.物にかかるコスト	70	69	1
3.移転支出的なコスト	108	105	3
4.その他のコスト	5	2	3
経常行政コスト合計 a	239	225	14
経常収益合計 b	8	7	1
(差引)純経常行政コスト a-b	231	218	13

平成25年度人口:34,323人(平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口)

平成24年度人口:34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)

### 3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として515億1,301万8千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして79億3,497万4千円、純資産の増加要因である地方税45億3,220万6千円や補助金等受入12億6,741万1千円などが計上され、期末純資産残高が508億9,430万7千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて6億1,871万1千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金 額		
	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	51,513,018	52,538,396	△ 1,025,378
純経常行政コスト	△ 7,934,974	△ 7,484,947	△ 450,027
一般財源			
地方税	4,532,206	4,953,805	△ 421,599
地方交付税	763,914	744,934	18,980
その他行政コスト充当財源	883,147	837,621	45,526
補助金等受入	1,267,411	1,196,558	70,853
資産評価替えによる変動額	0	△ 911	911
その他	△ 130,415	△ 1,272,438	1,142,023
期末純資産残高	50,894,307	51,513,018	△ 618,711

#### 4. 資金収支計算書

平成25年度は、経常的収支が前年度から1,406万1千円増加し、13億4,295万円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における4億3,739万5千円、投資・財務的収支における8億6,454万6千円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は3億7,678万9千円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力を見ることができます。平成25年度は、前年と比べて財政調整基金等取崩額の減少などにより、935万4千円のプラスとなりました。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1.経常的収支の部</b>			
支出合計	6,947,909	6,796,039	151,870
収入合計	8,290,859	8,124,928	165,931
経常的収支	1,342,950	1,328,889	14,061
<b>2.公共資産整備収支の部</b>			
支出合計	701,366	734,433	△ 33,067
収入合計	263,971	207,560	56,411
公共資産整備収支	△ 437,395	△ 526,873	89,478
<b>3.投資・財務的収支の部</b>			
支出合計	930,816	909,428	21,388
収入合計	66,270	69,030	△ 2,760
投資・財務的収支	△ 864,546	△ 840,398	△ 24,148
当年度歳計現金増減額	41,009	△ 38,382	79,391
期首歳計現金残高	335,780	374,162	△ 38,382
期末歳計現金残高	376,789	335,780	41,009

#### ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
収入総額	8,621,100	8,401,518	219,582
地方債発行額	△ 813,000	△ 735,800	△ 77,200
財政調整基金等取崩額	△ 75	△ 64,898	64,823
支出総額	△ 8,580,091	△ 8,439,900	△ 140,191
地方債償還額	600,406	607,402	△ 6,996
財政調整基金等積立額	181,014	162,411	18,603
基礎的財政収支	9,354	△ 69,267	78,621

## 平成25年度 扶桑町の連結財務4表の概要

平成25年度 連結対象範囲(会計名)					
普通会計		特別会計			
一般会計	土地取得 特別会計	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計

### 1. 貸借対照表

これまでに645億6,289万1千円の資産を形成してきましたが、そのうち539億9,223万2千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの105億7,065万9千円(16.4%)については、これからの世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	借 方		
	平成25年	平成24年	増 減
資産の部(これまでに形成した資産)			
1.公共資産			
(1)有形固定資産	60,653,923	60,838,889	△ 184,966
(2)売却可能資産	18,849	18,849	0
公共資産合計	60,672,772	60,857,738	△ 184,966
2.投資等			
(1)投資及び出資金	451,588	451,588	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等	1,327,569	1,446,054	△ 118,485
(4)長期延滞債権	443,815	492,496	△ 48,681
(5)回収不能見込額	△ 162,646	△ 121,651	△ 40,995
投資等合計	2,060,326	2,268,487	△ 208,161
3.流動資産			
(1)資金	1,746,765	1,518,782	227,983
(2)未収金	111,295	122,732	△ 11,437
(3)回収不能見込額	△ 28,267	△ 28,316	49
流動資産合計	1,829,793	1,613,198	216,595
<b>資産合計</b>	<b>64,562,891</b>	<b>64,739,423</b>	<b>△ 176,532</b>

資産の部では、全体の94.0%を占める公共資産が、減価償却などにより前年度から1億8,496万6千円減の606億7,277万2千円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から2億816万1千円減の20億6,032万6千円、資金などの流動資産が前年度から2億1,659万5千円増の18億2,979万3千円となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成25年度	平成24年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	8,480,766	8,142,419	338,347
(2)長期未払金	11,771	14,053	△ 2,282
(3)退職手当引当金	1,200,251	1,168,736	31,515
固定負債合計	9,692,788	9,325,208	367,580
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	603,724	591,359	12,365
(2)未払金	2,233	2,232	1
(3)翌年度支払予定退職手当	174,694	165,575	9,119
(4)賞与引当金	97,220	97,221	△ 1
流動負債合計	877,871	856,387	21,484
負債合計	10,570,659	10,181,595	389,064
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	53,992,232	54,557,828	△ 565,596
負債・純資産合計	64,562,891	64,739,423	△ 176,532

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から3億5,071万2千円増加し、90億8,449万円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から0.1%増の85.9%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から0.7%増の16.4%となっています。

純資産の部では、前年度から5億6,559万6千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

① 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は188万1千円、負債は30万8千円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から2万円減少し、157万3千円となっています。

(平成24年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,777	1.固定負債合計	272
2.投資等合計	66	2.流動負債合計	25
3.流動資産合計	47	負債合計	297
		純資産	
		純資産	1,593
資産合計	1,890	負債・純資産合計	1,890

人口: 34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)



(平成25年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,768	1.固定負債合計	282
2.投資等合計	60	2.流動負債合計	26
3.流動資産合計	53	負債合計	308
		純資産	
		純資産	1,573
資産合計	1,881	負債・純資産合計	1,881

人口: 34,323人(平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口)

## 2. 行政コスト計算書

行政コストの総額132億2,221万5千円に対して、使用料や手数料、負担金など受益者負担が38億8,492万5千円で、残りの93億3,729万円が、受益者負担以外の町税などの一般財源や国県補助金などで賄われたことが分かります。

経常行政コストは、とくに「移転支出的なコスト」が大幅に増加していますが、その要因としては、国民健康保険給付費や介護保険給付費の増加により「社会保障給付」が増加したことなどによります。

(単位:千円)

科目	平成25年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b>						
1.人にかかるコスト	2,014,375	15.2%	1,783,787	14.3%	230,588	0.9%
(1)人件費	1,606,705	12.2%	1,596,395	12.8%	10,310	△ 0.6%
(2)退職手当引当金繰入等	310,450	2.3%	90,172	0.7%	220,278	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	97,220	0.7%	97,220	0.8%	0	△ 0.1%
2.物にかかるコスト	2,652,574	20.1%	2,621,908	21.0%	30,666	△ 0.9%
(1)物件費	1,684,256	12.7%	1,666,071	13.3%	18,185	△ 0.6%
(2)維持補修費	97,600	0.8%	97,551	0.8%	49	0.0%
(3)減価償却費	870,718	6.6%	858,286	6.9%	12,432	△ 0.3%
3.移転支出的なコスト	8,252,547	62.4%	7,960,918	63.7%	291,629	△ 1.3%
(1)社会保障給付	5,542,986	41.9%	5,329,996	42.6%	212,990	△ 0.7%
(2)補助金等	2,423,619	18.3%	2,321,657	18.6%	101,962	△ 0.3%
(3)他会計等への支出額	248,024	1.9%	259,946	2.1%	△ 11,922	△ 0.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	37,918	0.3%	49,319	0.4%	△ 11,401	△ 0.1%
4.その他のコスト	302,719	2.3%	127,169	1.0%	175,550	1.3%
(1)支払利息	122,708	0.9%	126,219	1.0%	△ 3,511	△ 0.1%
(2)その他	180,011	1.4%	950	0.0%	179,061	1.4%
<b>経常行政コスト合計 a</b>	<b>13,222,215</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,493,782</b>	<b>100.0%</b>	<b>728,433</b>	<b>0.0%</b>
<b>経常収益</b>						
1.使用料・手数料	231,404		222,045		9,359	
2.分担金・負担金・寄附金	1,995,039		1,867,055		127,984	
3.保険料	1,561,782		1,512,116		49,666	
4.事業収益	73,231		69,280		3,951	
5.その他特定行政サービス収	23,469		18,469		5,000	
<b>経常収益合計 b</b>	<b>3,884,925</b>		<b>3,688,965</b>		<b>195,960</b>	
<b>純経常行政コスト a-b</b>	<b>9,337,290</b>		<b>8,804,817</b>		<b>532,473</b>	

### ① 住民一人当たりの行政コスト計算書

平成25年度の住民一人当たりの経常行政コストの総額は前年度より2万円増の38万5千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より5千円増の11万3千円で、その差額の27万2千円が町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
1.人にかかるコスト	59	52	7
2.物にかかるコスト	77	77	0
3.移転支出的なコスト	240	232	8
4.その他のコスト	9	4	5
経常行政コスト合計 a	385	365	20
経常収益合計 b	113	108	5
(差引)純経常行政コスト a-b	272	257	15

平成25年度人口:34,323人(平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口)

平成24年度人口:34,257人(平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口)

### 3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として545億5,782万8千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして93億3,729万円、純資産の増加要因である地方税45億3,220万6千円や補助金等受入27億4,201万1千円などが計上され、期末純資産残高が539億9,223万2千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて5億6,559万6千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金 額		
	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	54,557,828	55,476,589	△ 918,761
純経常行政コスト	△ 9,337,290	△ 8,804,817	△ 532,473
一般財源			
地方税	4,532,206	4,953,805	△ 421,599
地方交付税	763,914	744,934	18,980
その他行政コスト充当財源	863,978	811,116	52,862
補助金等受入	2,742,011	2,649,550	92,461
資産評価替えによる変動額	0	0	0
その他	△ 130,415	△ 1,273,349	1,142,934
期末純資産残高	53,992,232	54,557,828	△ 565,596

#### 4. 資金収支計算書

平成25年度は、経常的収支が前年度から6,163万円増加し、13億2,804万5千円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における4億3,804万1千円、投資・財務的収支における6億6,202万1千円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は17億4,676万5千円となっています。

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1.経常的収支の部</b>			
支出合計	12,015,170	11,662,677	352,493
収入合計	13,343,215	12,929,092	414,123
経常的収支	1,328,045	1,266,415	61,630
<b>2.公共資産整備収支の部</b>			
支出合計	892,212	908,434	△ 16,222
収入合計	454,171	377,960	76,211
公共資産整備収支	△ 438,041	△ 530,474	92,433
<b>3.投資・財務的収支の部</b>			
支出合計	728,291	751,467	△ 23,176
収入合計	66,270	69,030	△ 2,760
投資・財務的収支	△ 662,021	△ 682,437	20,416
当年度資金増減額	227,983	53,504	174,479
期首資金残高	1,518,782	1,465,278	53,504
期末資金残高	1,746,765	1,518,782	227,983